

平成 1 6 年度

総合技術管理部門

問1（経済）

総合生産計画(Aggregate Production Planning)に関する記述で、適切でないものを次の中から選べ。

- ①生産計画の第1ステップに位置するものであり、大日程計画と言い換えることもできる。
- ②基本的な目的は、需要予測量と生産能力を合理的に均衡させることである。
- ③コスト最小化を目的とする場合が多いが、雇用水準の安定化や在庫水準の適正化も重要な要素である。
- ④計画を立てるとき、フィージビリティ・スタディを必ず行わねばならない。
- ⑤計画を立てるとき、線形計画法などの手法を用いることもある。

正解 ④（青本 P. 25）

- ④不適切。
- ①②③⑤適切。

問2（経済）

次の説明は、品質管理(QC)で用いられる①～⑤のどの道具についてのものか。

「問題とその原因となる項目を抽出し、項目間の因果関係を矢印で表示した図」

- ①系統図 ②マトリクス図 ③ヒストグラム
- ④パレート図 ⑤連関図

正解 ⑤（青本 P. 34）

問3（経済）

プッシュ型生産方式とプル型生産方式について、次の記述のうち正しくないものはどれか。

- ①プッシュ型生産方式では、一般に需要予測に基づいて生産量が予め決定される。
- ②プル型生産方式は、ジャストインタイム(JIT)の理念を実現するのに有効な生産方式である。
- ③一般にプル型生産方式に較べてプッシュ型生産方式の方が仕掛かり在庫は少ない。
- ④プル型生産方式を実現するために「かんばん」を利用することがある。

- ⑤サプライチェーンマネジメント（SCM）における制約条件の理論（TOC）では、プル型生産方式とプッシュ型生産方式の両方がとり入れられている。

正解 ③（青本 P. 44）

③誤り

問 4（経済）

決算書に関する次の説明で、最も適切なものを選び。

- ①商法が計算書類として作成を義務付けているのは、貸借対照表だけである。
- ②貸借対照表は、会社の経営状況を資産の部と負債および資本の部で表したもので、資産額と負債および資本の合計額は、かならずしも一致しない。
- ③損益計算書は、別名バランシートと呼ばれ、売上高と利益を表したものである。
- ④キャッシュフロー計算書では、営業活動、投資活動、財務活動などのように区分しキャッシュフローの状況を表す。
- ⑤減価償却費は現金の減少が生じないため、キャッシュフロー計算書では、減価償却費は考慮しない。

正解 ④（青本 P. 53）

④適切。

①②③⑤不適切。

問 5（経済）

設備投資の経済性分析手法として適当でない手法を次の中から選べ。

- ①利益割引率法 ②原価比較法 ③ヘドニック価格法
- ④毎年費用法 ⑤ニューMAPI 法

正解 ③

③適当でない。

問6（経済）

次の計画・管理の数理的手法の原理に関する説明で、不適切なものを選べ。

- ①PERT は、アローダイヤグラムを用いてプロジェクトなどの一連の工程を効率よく実行するためのスケジューリング手法である。
- ②数理計画法は、いくつかの制約条件の下で目的関数を最大または最小にする変数の組み合わせを求める手法である。
- ③連続型シミュレーションは、微分方程式や差分方程式で表現されるシステムの挙動をコンピュータ上で模倣する手法である。
- ④離散型シミュレーションは、日単位や月単位のように離散時点でのシステムの状態変化をとらえてモデル化し、コンピュータ上で模倣する手法である。
- ⑤階層化意思決定法（AHP）は、評価基準や代替案の一対比較から、意思決定者の考えに基づく各代替案の重要度を求める手法である。

正解 ④

- ④不適切。「離散」の意味は、特定の時点や日単位・月単位などといった定期的な時刻という意味ではなく、単にモデルが離散的であるという意味である。

問7（経済）

製造物責任法（PL 法）により消費者が証明すべきことの正しい組合せを①～⑤の中から選べ。

- ア. 製品に欠陥があったこと。
 - イ. 製品の欠陥により損失を受けたこと。
 - ウ. 生産者が消費者の使い方や利用環境を検討、予測しなかったこと。
 - エ. 製品に警告表示が付けられていなかったこと。
- ①ア、イ ②ア、エ ③イ、ウ ④イ、エ ⑤ウ、エ

正解 ①（青本 P. 37）

- ア. とイ. の2つを証明すればよい。

問8（国際）

国際規格の説明で、次のうち正しくないものはどれか。

- ①ISO 9000 シリーズは、品質管理および品質保証に関する規格である。
- ②ISO 10006 は、プロジェクトマネジメントにおける品質の指針である。
- ③ISO/IEC 17799 は、電気製品安全管理の規格である。
- ④OHSAS 18000 シリーズは、労働安全衛生マネジメントシステムに関する規格である。
- ⑤ISO 14000 シリーズは、環境マネジメントシステムに関する規格である。

正解 ③（青本 P. 216）

③誤り。ISO/IEC17799 は情報セキュリティ管理実施基準である。

問 9（経済）

次の記述は①～⑤のどれを説明しているのか。

「作業分析や動作分析に基づいて従業員への適切な仕事の割り振りを検討し、今日の効率的な生産方式の基礎となった方法論である。」

- ①PM 理論 ②人間関係論 ③テイラーの科学的管理法
- ④マグレガーの Y 理論 ⑤行動科学的アプローチ

正解 ③

③が該当。

問 10（経済）

組織形態を確立する上で必要とされる分業と調整の体系に係る要素として、ふさわしくないものは次のうちどれか。

- ①部門分化 ②任用基準関係 ③権限関係
- ④伝達・協議関係 ⑤公式ルール化

正解 ②（青本 P. 71）

②ふさわしくない。任用基準は、組織形態の確立とは直接関係ない。

問 11（経済）

賃金の総額管理に関する次の記述のうち、不適切なものはどれか。

- ①賃金総額＝付加価値額×労働分配率
- ②労働生産性＝付加価値額÷従業員数
- ③平均賃金＝労働生産性×労働分配率
- ④付加価値額＝売上高－外部購入価値－労務費
- ⑤労務比率＝労務費÷売上高

正解 ④

- ④不適切。付加価値額＝売上高－外部購入価値

問 12（人的）

問題解決や創造性開発などを目的としたブレイン・ストーミング法において一般的に挙げられるルールとして不適切なものは次のうちどれか。

- ①自由な発言をよしとする。
- ②アイデアの質より量を求める。
- ③アイデアの論理性を求める。
- ④他人のアイデアへの批判を禁じる。
- ⑤他人のアイデアへの便乗発展を歓迎する。

正解 ③

- ③不適切。ブレイン・ストーミングの基本は「何でもいいからたくさん発言してみよう」、質より量である。

問 13（人的）

QC サークル活動を効果的に進める上で、最も不適切と考えられるものは次のうちどれか。

- ①創造性を発揮し、自己啓発や相互啓発をはかりながらの活動が重要である。
- ②経営層・管理層は積極的に活動に関与し、サークルをリードすることが重要である。
- ③メンバーについて固定的な編成で長期にわたって運営することは好ましくない。

- ④テーマについては環境の変化に応じて適宜見直す必要がある。
- ⑤メンバーは顧客価値の視点から考えることが求められる。

正解 ②

- ②不適切。QC 活動においては、品質や環境のマネジメントシステムのように経営層や管理層が積極的に関与するものではなく、活動しやすい環境を整えたり、支援することである。

問 14（人的）

労働時間制度に関する次の記述は、①～⑤ のどの用語の説明か。

「1 ヶ月または数ヶ月で平均して、1 週間当たりの労働時間が週法定労働時間を越えない範囲で、各自の労働時間を決めることができる。」

- ①フレックス・タイム制度 ②変形労働時間制度 ③みなし労働時間制度
- ④裁量労働制度 ⑤法定労働制度

正解 ②（青本 P. 76）

- ②正しい。変形労働時間制度の記述である。
- ①フレックス・タイム制度：標準となる 1 日の労働時間とコア・タイムおよびフレキシブルタイムの開始および終了の時刻を定め、労働者が始業および終業の時刻を決定する制度。
- ③みなし労働時間制度：労働者が、労働時間の全部または一部につき、業務上必要な労働時間を労働したとみなす制度。
- ④裁量労働制度：労使の協定により、所定の時間労働したとみなす制度であり、業務の性質上その遂行の方法を大幅に当該業務に従事する労働者の裁量に委ねる必要があるため、当該業務の遂行の手段および時間配分の決定等に準じて使用者が具体的な指示をすることが困難なものとして厚生労働省令で定める業務に対して適用できる制度。
- ⑤法定労働制度：「労働基準法を基準とする法定休日や法定労働時間など、法に基づいた労働全体をいう。」と判断できるが、一般的用語ではない。

問 15（人的）

近年の経済情勢の悪化などを背景として、賃金の支払いを伴わない労働、いわゆるサービス残業が社会問題となっているが、時間外労働に対する賃金支払いを規定している法律は、次のうちどれか。

- ①労働安全衛生法 ②労働組合法 ③労働基準法
- ④労働関係調整法 ⑤職業安定法

正解 ③（青本 P. 77）

③が該当。労働基準法第 37 条で賃金の支払いを規定している。

問 16（人的）

人的資源開発に関する次の記述のうち不適切なものはどれか。

- ①人的資源開発は、必要性の決定、目標設定、開発手法選択、メディア選択、プログラム実施、評価のプロセスで進められる。
- ②教育訓練の体系として組織の階層ごとに行う訓練、専門分野ごとの従業員を対象とする訓練、組織全体に共通しか課題を取り扱う訓練がある。
- ③教育訓練方法には OJT、OFF-JT、自己啓発があり、教育スタッフは主に自己啓発、組織の管理者は OJT と OFF-JT に責任を持つ
- ④人事考課管理は従業員のモチベーションに大きな影響を与えるものであり、理念として、客観性、公平性の他、透明性、加点主義が重要である。
- ⑤人事考課管理と教育訓練管理は相互にそれぞれの結果・成果を反映させる必要がある。

正解 ③（青本 P. 88）

③不適切。教育スタッフは OFF-JT、組織管理者は OJT と自己啓発、本人は自己啓発を主体として教育訓練する。

問 17（情報）

次の政策は1つを除き e-Japan 戦略重点計画における重点政策5分野としてあげられているものである。あげられていないものはどれか。

- ①世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成
- ②情報処理産業の振興と育成

- ③電子商取引等の促進
- ④行政・公共分野の情報化
- ⑤高度情報通信ネットワークの安全性と信頼性の確保

正解 ②

②あげられていない。「情報処理産業の振興と育成」は、産業振興政策である。

問 18 (情報)

ナレッジ・マネジメントにおいて、「形式知」に対になる概念で、思考スキルや行動スキルなどの主観的で言語や文章により簡単には表現できない「知」を何と呼ぶか、次の中から選べ。

- ①顧客知 ②組織知 ③埋設知 ④暗黙知 ⑤個人知

正解 ④ (青本 P. 99)

④暗黙知が形式知と対となる。

問 19 (情報)

次の用語の解説で誤っているものを選べ。

- ①ASP (Application Service Provider) : アプリケーション・ソフトウェアの受託開発を専門におこなっているソフトウェア会社。
- ②GPS (Global Positioning System) : 複数の人工衛星と地上の制御局、利用者の移動局から構成されるシステム。
- ③IP 電話 : デジタル化された音声データをインターネット上でやりとりする技術。
- ④ネットバンク : 支店を持たずにインターネット上で取引を行う銀行。
- ⑤デジタルデバインド : コンピュータを使いこなす能力の有無によって生じる情報格差。

正解 ①

①誤り。ASP とは、ネットを通じてアプリケーションソフトをレンタルする会社のこと。

問 20（情報）

ユビキタス・コンピューティングに関する次の記述で誤っているものを選び。

- ①ユビキタスとは、「どこにでもある」という意味である。
- ②あらゆる「もの」の中にマイクロチップを入れるなどして、コンピュータ自身を現実世界に進出させることをめざす。
- ③システム構築時も運用時も接続されているコンピュータが実際にどこにあるかを意識しないように考えられている。
- ④数年前から要素技術として IC タグ、センサネットワークなどが実用化されている。
- ⑤個別商品に IC タグをつけることは、プライバシーの問題を生じるとの指摘もある。

正解 ③

③誤り。システム構築時にはコンピュータの存在場所を把握する必要がある。

問 21（情報）

オープンソース・ソフトウェアに関する次の記述のうち、不適切なものを選び。

- ①Linux はオープンソース・ソフトウェアである。
- ②オープンソース・ソフトウェアの一部を用いて作られた派生物もまたオープンソース・ソフトウェアとなる。
- ③オープンソース・ソフトウェアは著作権が設定されていないため、誰もが自由にソースコードを改変・配布することができる。
- ④誰もがその用途のいかんによらずオープンソース・ソフトウェアを利用できる。
- ⑤オープンソース・ソフトウェアは有償のことも無償のこともありうる。

正解 ③

③不適切。

問 22（情報）

次の知的財産権のうち、保護を受けるための出願が不要なものを選び。

- ①特許権 ②実用新案権 ③意匠権 ④商標権 ⑤著作権

正解 ⑤

⑤著作権のみが、出願不要である。

問 23 (情報)

インターネットに関するア～カの用語について、英語名称や意味が正しくないものの個数を①～⑤の中から選べ。

ア. e-mail : インターネット上で送受信する手紙

イ. WWW : Wide World Web

ウ. VoIP : Voice over IP

エ. HTTP : ハイパーテキストを通信するためのプロトコル

オ. TCP/IP : インターネット上の通信プロトコル

カ. B to C : 企業間商取引

① 1 個 ② 2 個 ③ 3 個 ④ 4 個 ⑤ 5 個

正解 ②

②2 個

イ. 「×」WWW:World Wide Web

カ. 「×」B to C : 企業・消費者間取引

問 24 (情報)

独占禁止法が3本柱として禁止しているものはア～オのどれか、正しい選択を①～⑤の中から選べ。

ア. 私的独占

イ. 不当な取引制限 (いわゆる「カルテル」)

ウ. コンプライアンスプログラムの実施

エ. 不公正な取引方法

オ. 特定企業とのクロスライセンス契約

①ア、ウ、オ ②ア、イ、オ ③ア、イ、エ

④イ、エ、オ ⑤イ、ウ、エ

正解 ③ (青本 P. 103)

③「私的独占」「不当な取引制限」「不公正な取引方法」の3つである。

問 25（情報）

近年、NBC テロが話題となっている。次のうち N・B・C の組合せで正しいものを選び。

- ①核・生物・化学
- ②自然災害・生物・金融
- ③自然災害・爆弾・金融
- ④核・生物・金融
- ⑤核・爆弾・化学

正解 ①

①Nucleus（核）・Bio（生物）・Chemical（化学）が正しい。

問 26（経済）

我が国における自動車のリコール制度について、次のうち正しい記述を選び。

- ①法律で規定されたものではなく、メーカー関連業界による自主的な制度である。
- ②法律で定められたメーカーの自主的な届出制であり、国が実施を命令することはできない。
- ③当初から、国の命令によりメーカーが実施する制度である。
- ④当初、メーカーの自主的な届出制であったが、近年、国がリコールの実施を命令することもできるようになった。
- ⑤当初、国がメーカーにリコールの実施を命令していたが、規制緩和によりメーカーの自主的な届出制となった。

正解 ④

④正しい。

①②③⑤誤り

問 27（経済）

製造物責任法の「製造物」について、次のうち正しい記述を選び。

- ①加工される不動産は「製造物」である。
- ②発電所で作られる電気は「製造物」である。
- ③ソフトウェアは「製造物」である。

④玩具は「製造物」ではない。

⑤未加工の農作物や畜産物は「製造物」ではない。

正解 ⑤

⑤正しい。

①②③④誤り。

問 28 (安全)

事業の意思決定者とステークホルダーの間で実施される「リスクコミュニケーション」の説明として、不適当なものを次の中から選べ。

①意思決定者は、ステークホルダーを安心させるよう、ポジティブな情報のみを提供する。

②意思決定者とステークホルダーは、リスクに対する理解が深まるよう相互に情報交換を行う。

③意思決定者は、ステークホルダーのバイアスを取り除くよう、客観的な情報を提供する。

④意思決定者とステークホルダーは、目的と目標を共有する。

⑤意思決定者は、ステークホルダーの意見を踏まえ、必要に応じて事業の見直しを検討することがある。

正解 ①

①不適当。ポジティブな情報だけでは、情報の非対称性を損なうこととなる。

問 29 (安全)

「リスクマネジメント」導入の目的として、最もふさわしくないものを次の中から選べ。

①リソース（人材や資金）の合理的な有効活用を図る。

②トラブルや事故等の発生を予防し、事業の効率化を図る。

③従業員の管理の徹底で、従業員のモチベーションを高める。

④株主等への説明責任を果たす際に活用する。

⑤トップがマイナス情報にも接することで組織の実態を把握する。

正解 ③

③ふさわしくない。管理の徹底では、モチベーションアップは図れない。

問 30（安全）

次の説明にふさわしいシステム安全工学手法は①～⑤のうちどれか。

「設計からのずれが起こる箇所及びその原因と結果を明らかにするため、プロセスパラメータの目的状態からのずれを起点として、その原因と危険事象を解析し、各々の原因から危険事象への進展を阻止する機能を明らかにし改善すべき対策をとる手法」

- ①チェックリスト方式 ②FMEA ③HAZOP 手法
- ④イベントツリー手法 ⑤フォールトツリー手法

正解 ③（青本 p.161）

③HAZOP 手法が該当する。

問 31（安全）

リスクの概念及び性質について次の説明のうち最も不適切なものを選び。

- ①その事象の顕在化により、好ましくない影響が発生する。
- ②リスクは被害規模（影響の種類と大きさ）と発生確率で表せる。
- ③その事象の顕在化の不確定性がある。
- ④被害規模と発生確率の積としてのリスク値が同じリスクの重要性は同じである。
- ⑤リスク図におけるリスク領域に応じてリスクの対策は選択されるべきである。

正解 ④

④不適切。同じリスク値であっても重要性は相違する。

問 32（安全）

稼働率が95%（運転時間のうち平均して95%の時間は正常に稼働し、5%の時間は故障修理のため停っている）の機械が2台設置されている。そのうち1台でも故障すればシステムとしての機能を果たすことはできないものとする。これらの機械が故障に関して互いに独立であるものとして、システムがその機能を果たしている時間の割合はおよそいくらか。次の中から選べ。

- ① 87% ② 90% ③ 92% ④ 95% ⑤ 97%

正解 ②（青本 P.169）

②直列システムの信頼性は、次のとおり。 $0.95 \times 0.95 = 0.90$

問 33（環境）

生産者が製品の廃棄後まで一定の責任を負う「拡大生産者責任」の考え方に関する次の記述のうち最も不適切なものを選べ。

- ①生産者が製品のライフサイクルにおける影響を最小化するために設計を行う責任を負う。
- ②生産者が設計によって排除できなかった環境影響に対して物理的にまたは経済的に責任を負う。
- ③生産者が環境効率を高めるために、製品の生産量を持続的に拡大していく責任を負う。
- ④発生源での削減や廃棄物の発生抑制等が主要な目標である。
- ⑤生産者に対して製品に関する外部環境コストを内部化するよう適切なシグナルを送る効果がある。

正解 ③

③不適切。

問 34（環境）

化学物質の管理制度に関する次のア～オの記述の中で正しいものは何個あるか。その個数を①～⑤の中から選べ。

- ア．「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」では、環境汚染により健康被害を生ずるおそれがあると判定されたものについては、第一種特定化学物質として製造・輸入の予定数量の届け出などが義務付けられている。
- イ．「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」に基づき、化学物質管理指針が定められている。
- ウ．「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」では、一定の製品について化学物質等安全データシートの提供を義務付けている。

エ. 化学物質の自主的な管理活動としてのレスポンシブル・ケアは「開発から廃棄まで」の環境管理方式の1つである。

オ. PRTR とは、有害性のある化学物質の環境への排出量および廃棄物に含まれての移動量を登録して公表する仕組みである。

- ① 1 個 ② 2 個 ③ 3 個 ④ 4 個 ⑤ 5 個

正解 ④

ア. のみが誤り（第一種ではなく第二種）であり、他は正しい。

問 35（環境）

市場原理に基づく形で環境問題を解決していく方法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- ①財などの生産や廃棄に関わる環境負荷を提示することにより、その環境負荷への個人の選好を通じて環境への配慮の進展や社会的評価の形成が期待できる。
- ②各経済主体の環境利用に税金などをかけて費用とし、環境利用を市場の内部に取り込むことにより、社会的に望ましい環境利用水準の達成が期待できる。
- ③仮想評価法、トラベルコスト法などにより、貨幣額など市場における社会的評価と代替性のある形で環境を評価することも一方策である。
- ④経済的理論上では、環境利用への直接規制の方が経済的規制よりも効率的であるとされていることから、わが国のこれまでの制度も直接的規制が中心となっている。
- ⑤消費者である一般市民の環境保全に対する意識向上が、財やサービスを提供する企業の意識にも影響を及ぼし、環境情報の開示などが広がってきていると言える。

正解 ④（青本 P. 190）

- ④不適切。経済的規制の方が直接規制より効果的である。

問 36（環境）

環境影響評価法に関する次の記述のうち、最も不適切なものを選び。

- ① 第二種事業となりうる事業規模の要件として「、事業規模に係る数値が第一種事業の事業規模の要件となる数値の 0.75 以上のもの」と政令で規定されている。
- ② 対象事業の免許等の審査では、環境保全に関する審査の結果（その他の基準に関する審査と合わせて判断する場合を含む。）により、免許等が行われないこともある。
- ③ 環境影響評価法では対象外となる事業でも、地方公共団体の環境影響評価条例では対象となる事業がある。
- ④ 事業計画は環境影響評価の前提条件であり、環境保全についての配慮は原則として事業計画の変更が生じない範囲で検討することとなっている。
- ⑤ 対象事業が都市計画に定められる場合の環境影響評価は、都市計画決定権者が都市計画決定手続きと併せて行うこととなっている。

正解 ④

④ 不適切。

問 37（環境）

戦略的環境アセスメントに関する次の説明のうち、最も不適切なものを選び。

- ① 政策 (Policy)、計画 (Plan)、プログラム (Program) の 3 つの P を対象とする環境アセスメントであると言える。
- ② その意義として、政策の策定・実施に当たって環境への配慮を意思決定に統合すること、事業の実施段階での環境アセスメントの限界を捕うことが挙げられる。
- ③ 代替案等の検討を踏まえた意思決定を適切な時期に行うことや、個々の事業の累積的もしくは相乗的な影響を考慮していくことへの改善が期待できる。
- ④ 事業の実施段階での環境アセスメントに比べてより広範な環境保全対策を検討することが可能である。
- ⑤ 戦略的環境アセスメントは、環境以外の考慮要素をできるだけその内部に取り込むことにより、最終的な意思決定のための総合的評価として取り扱われる。

正解 ⑤（青本 P.195）

- ⑤不適切。戦略的アセスメントは、環境要素を内部に取り込むものではなく、別の環境以外の要素も合わせて総合的に判断するものである。

問 38（環境）

組織の環境管理活動に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- ①環境アカウンタビリティとは、各企業は環境保全の取り組みのうち財務的に計上可能な経費について株主等の投資家に報告する責任を有するという考え方である。
- ②環境報告書とは、組織の環境管理活動の内容を組織外に公開するためのもので、一定規模以上の企業には作成が義務付けられている。
- ③環境マネジメントシステムとは、企業などの組織が環境に関する経営方針（環境方針）を体系的に実行していくためのシステムである。
- ④環境活動評価プログラム（エコアクション21）の主たる目的は、大規模な事業者が高度で精緻な環境保全への取り組みを展開してくための仕組みを提供することである。
- ⑤環境会計には、環境保全対策の効率化を通じて社会貢献を図る外部機能と、適切な情報開示を通じて社会的評価の確立を目指す内部機能の2つの側面がある。

正解 ③

③適切。

①②④⑤不適切。

問 39（環境）

次の各選択肢に示す2つの項目について、両方とも環境基本法第2条において定義される公害（いわゆる「典型7公害」）に含まれるものはどれか。

- ①日照阻害、水質汚濁 ②振動、電波障害 ③地盤沈下、悪臭
- ④生態系破壊、大気汚染 ⑤低周波空気振動、土壌汚染

正解 ③

- ③「地盤沈下」と「悪臭」。典型7公害とは、「大気」、「水質」、「騒音」、「振動」、「土壌」、「悪臭」および「地盤沈下」の7つの公害をいう。

問 40（環境）

次の各項目のうち、地球温暖化対策の推進に関する法律第 2 条で「温室効果ガス」として定義されていないものはどれか。

①メタン

②一酸化二窒素

③二酸化窒素

④二酸化炭素

⑤六ふっ化硫黄

正解 ③